

〇ソフト対策の主な取組(主な内容と実施する機関)

具体的な取組の柱	事項	具体的取組	主な内容	目標時期	関係機関												地域住民		
					福島市	郡山市	須賀川市	二本松市	伊達市	本宮市	桑折町	国見町	大玉村	鏡石町	矢吹町	玉川村		県	国
<p>①住民の主体的で安全な「避難」を促すためのきめ細やかなリスクコミュニケーション</p> <p>■平時のリスク情報周知や防災教育等に関する事項</p>																			
1	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図の更新(阿武隈川の国管理区間、県管理区間のうち水位周知河川)【拡大】	・阿武隈川(国管理)浸水想定区域図を策定・公表・更新する ・県管理区間のうち、水位周知河川について、H28年度から浸水想定区域図の策定・公表・更新を進める	【国】実施中 【県】R2年度までに30河川策定公表	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	●	活用		
2	・支川や内水を考慮し「複合的なハザードマップ」の作成・周知【拡大】	・支川や内水を考慮し、広域避難等を反映した洪水ハザードマップを作成・周知する	実施中 (今後更新・改定を実施)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	作成支援	活用	
3	・まるごとまちごとハザードマップにおける地域住民等への洪水情報の普及【新規】	・まるごとまちごとハザードマップ等、日常生活上で認識されやすく、防災に興味がない人でも浸水深や避難所等の情報を得られるよう整備する。	実施中 (今後実施を検討)	●	-	●	●	●	-	-	-	-	●	-	-	-	活用		
4	・町内会等、限られた地域の洪水リスクや水位情報の確認方法の周知【拡大】	・町内会等、限られた地域毎の特性を反映した、各地での洪水リスクや避難方法について広報誌等により周知する。	実施中 (今後更新・改定を実施)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	活用		
5	・ダムや堤防等の施設の機能に関する情報提供の充実【継続】	ダム管理所・河川事務所共同で下流地域における出前講座の実施やSNS等を用いた広報の拡充	【国】実施中 【県】今後実施を検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	●	参加		
6	・基準水位や過去洪水における水位などの表示の増設・広報の充実【拡大】	・護岸や量水板、排水機場などに、基準水位や過去洪水における水位の表示を行い、河川管理の見える化を推進すると共に、その表示について広報する。	実施中 (今後実施を検討)	○	●	○	○	●	○	●	●	○	○	-	○	-	活用		
7	・小学生等を対象とした防災・河川教育の取り組み強化【継続】	・学校の先生が、水災害に関する授業を実施するための、教材作成等を支援し、継続的な防災・河川教育を推進する。 ・出前講座の充実強化に加え、小学校等の授業の中で、防災・河川教育に取り組んでいく。	【学校授業】実施中 (今後実施を検討) 【出前講座】実施中 (今後実施を検討)	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	参加		
8	・自主防災組織等の育成や活動支援・連携強化【新規】	・各自治体において自主防災組織の育成を促す取組や、活動内容を支援、各自治体と連携を回り活動を支援する。	実施中 (今後実施を検討)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	●	参加		
9	・流域住民の防災意識向上を図り、実効的な避難を促すための防災訓練等の取組強化と広報展開【拡大】	・各自治体において自主防災組織への加入を促す取組や、危機意識の向上を図る啓発活動を実施する ・令和元年東日本台風をはじめとする過去洪水被害と、その教訓を風化させないための啓発活動を実施する ・あわせて本ビジョンに基づく取組の広報展開を図る	実施中	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	●	参加		
<p>■発災時の迅速かつ確実な避難に関する事項</p>																			
10	・支川や内水を考慮した洪水タイムライン(防災行動計画)の改善【拡大】	・支川や内水及び、避難勧告に着目した洪水タイムラインを検証し見直しを図る ・国は市町村のタイムライン策定に係る支援を行う	実施中 (今後実施を検討)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	-		
11	・「町内会版タイムライン」等、危機管理型水位計の活用を含めた地域毎の避難体制の策定・普及・訓練の実施【新規】	・バックウォーター等、地域の特性に応じて、危機管理型水位計を用いること等により地域毎の避難体制を策定・普及を行う。また、それに応じて訓練を行う。	実施中 (今後実施を検討)	-	●	●	-	-	-	-	-	○	○	-	-	●	作成支援	活用	
12	・マイ・タイムラインにおける「住民一人ひとりのタイムライン」の普及・促進の実施【新規】	・マイタイムライン等の講習会など、普及を行うことにより、市民の活用を促す。	実施中 (今後実施を検討)	●	●	●	●	-	●	●	-	-	○	○	○	●	作成支援	活用	
13	・地域防災計画及び地区防災計画の策定・更新【新規】	・各自治体等において、地域防災計画を策定し、都度更新する。 ・地区毎に地区防災計画を策定・検討する。	実施中 (今後実施を検討)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	作成支援		
14	・要配慮者利用施設の避難確保計画の策定・指導【新規】	・水防法に義務づけられている要配慮者施設の避難確保計画について策定すると共に、自治体は指導を行う。	実施中 (今後実施を検討)	●	●	●	●	●	●	●	-	●	-	-	-	●	作成支援		
15	・広域避難や分散型避難も含めた、避難の体制・施設・情報周知に関する強化、訓練の実施【新規】	・感染症等も考慮した、広域避難や分散型避難について検討すると共に、避難の体制や施設、訓練、情報周知のあり方について強化する。	実施中 (今後実施を検討)	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	-	-	-	-		

○：実施予定、●：実施中(実施済)、-：対象なし

(福島市、郡山市、須賀川市、伊達市)
支川や内水を考慮したハザードマップの作成・周知を継続して実施し、新たにハザードマップを公表

具体的な取組の柱		主な内容	目標時期	関係機関													地域住民	
事項				福島市	郡山市	須賀川市	二本松市	伊達市	本宮市	桑折町	国見町	大玉村	鏡石町	矢吹町	玉川村	県		国
具体的取組																		
16	・ホットラインの体制確認及び伝達内容・方法の充実【拡大】	・避難勧告等の発令判断の一助となるよう、過去洪水における水位-雨量-避難勧告等の実績を整理し共有を図る ・テレビ電話等、ホットラインの実施方法について拡充する。	実施中	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">(伊達市) ワンコイン浸水センサ実証実験に参加、Webハザードマップ上に令和元年台風の洪水実績を記載 (大玉村) 過去の洪水実績を踏まえて整理し、水害ハザードマップを作成</div>																
17	・過去洪水における水位状況を踏まえた避難可能道路等、避難に資する情報の可視化【拡大】	・洪水時に冠水し通行止めとなる道路などを、過去洪水の実績を踏まえながら整理し、洪水ハザードマップ等で住民等に公表すると共に、市民の避難の一助としてもらう。	【ハザードマップ等対応】 実施中(今後実施を検討) 【冠水危険箇所】 実施中(今後実施を検討)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
18	・プッシュ型情報配信システムの運用等、災害情報伝達手段を充実させた積極広報【拡大】	・「リニューアル版・川の防災情報」や「地デジによる水位情報」などの更なる周知を図る。 ・SNSや防災無線等、災害関連情報の伝達手段の充実を図る。	実施中	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
19	・記者発表内容等の内容や用語の見直しを含めた、マスメディアと連携した情報発信【拡大】	・情報伝達者であるマスメディアと連携して、記者発表内容や情報提供サイト等の内容や表現内容を改善する	実施中 (今後実施を検討)	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	●	●	
		<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">(桑折町) 町公式SNSによる防災情報の発信 (福島県) 避難情報や災害情報のプッシュ通知機能を持つ防災アプリをリリース</div>																
20	・気象情報発信時の水害時の情報入手のし易さを改善【拡大】	・気象庁にて、警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化	実施中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	●	●
21	・河川情報表示板等の増設及び表示内容の多様化【拡大】	・既存の9箇所の配置状況を周知し、表示内容について拡充を行う。	関係自治体と調整中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○
		●●●(管理区間の取組) ※第一回協議会での意見。福島県の取組で、現時点で取組方針に盛り込むべき施策あれば追記願います。		-														
22	・本川の背水影響が及び区間も含めた「危機管理型水位計」及びCCTVカメラ、簡易型監視カメラの設置、周知による早期避難の促進【集約】	・危機管理型水位計、CCTVカメラ及び管理型監視カメラ等を増設し画像を提供し、関係自治体と連携し広報誌・HPなどへの掲載により、広く一般の方へ周知するとともに、洪水時の画像確認で早期避難の促進を図る。	実施中	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

②発災時に人命と財産を守る『水防活動』の強化

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

23	・水防団や地域住民が参加し、水害リスクの高い箇所の共同点検結果の活用【拡大】	・「避難を促す緊急行動」として実施した住民参加型の共同点検を、今後の重要水防箇所合同巡視の実施時にも継続して実施し、結果を水防活動に役立てる。	今後も引き続き実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">(二本松市) 排水ポンプ用の可動式中型発電機5台整備 (桑折町) 救助用ゴムボート2艇配備</div>																
24	・十分な水防資機材の整備と確保【継続】	・水防活動等に必要資機材のストック状況の確認、必要数の整備と確保を行う	今後も引き続き実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

③一刻も早く日常生活を取り戻すための『排水活動』等の強化

■排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施

25	・国と市町村の合同で排水ポンプ車等の操作訓練実施【継続】	・排水ポンプ車等の訓練に際して県市町村へも案内を行うとともに、実際に設置訓練にも参加するものとする。 ・必要に応じ、排水施設の整備等を図る。	今後も引き続き実施	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
26	・災害対策機械の適切な配置検討、増強及び機動的かつ広域的な運用【継続】	・管内各拠点へ分散配備することで、災害時に迅速な対応を行っている。また、県を越えての広域的な運用も行っている。	今後も引き続き実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	・各自治体での排水ポンプ場の運転調整ルールの策定【新規】	・自治体において、排水ポンプ場の運転調整ルールが未策定の施設があるため、運転調整ルールを策定する。	今後実施を検討	-	●	-	-	-	-	●	-	-	●	-	-	-	-	-
28	・排水作業準備計画の作成【継続】	・長期間浸水が継続する地区等において、排水作業準備計画を作成		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

○：実施予定、●：実施中(実施済)、-：対象なし

取組方針フォローアップ(集約結果)

○ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標)

R6.11月時点

項目	事項	内容	福島市	郡山市	須賀川市	二本松市	伊達市	本宮市	桑折町	国見町	大玉村	鏡石町	矢吹町	玉川村	福島県(河川計画)	福島県(危機管理)	東北地整	気象庁				
①住民の主体的で安全な『避難』を促すためのきめ細やかなリスクコミュニケーション																						
■平時のリスク情報周知や防災教育等に関する事項																						
1		想定最大規模降雨による浸水想定区域図の更新(阿武隈川・県管理区間のうち、水位周知河川)【拡大】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県管理区間のうち、水位周知河川について、H28年度から浸水想定区域図の策定を進める。 ・松川(国管理)浸水想定区域図を策定・公表 【H28.6.30】 ・荒川(国管理)浸水想定区域図を策定・公表 【H29.1.20】 ・阿武隈川上流(国管理)浸水想定区域図を改訂 【R2.3.27】 【H30年度公表】 ・大滝根川(県管理)三春ダム下流浸水想定区域図を策定・公表 【R2.8】 ・阿武隈川水系上川ダム下流浸水想定区域図を策定・公表 【R2.8.31】 ・水防法における阿武隈川上流(国管理)区間の変更に伴い、浸水想定区域図を暫定変更 【R4.5.26】 ・水害リスクマップ(浸水頻度図)のポータルサイトを開設 【R4.12.14】	-	-	-				
2		支川や内水を考慮し「複合的なハザードマップ」の作成・周知【拡大】	想定最大規模降雨や広域避難等を考慮したハザードマップを策定し、HPに公表。防災マップを活用し全戸に配布。 ・配布後も各地区毎に説明会を開催し更新する周知徹底を図る。 【H30年度】 既往最大降雨及び過去の浸水実績を考慮した内水ハザードマップを策定し、住民への配布及び周知の徹底を図る。 【H31年度～】 想定最大規模降雨によるハザードマップを全ての支所、学習センターに掲示する。 【令和2年度】 大森川水想定区域図ハザードマップを作成し、住民への配布及び周知の徹底を図る。 【令和4年度】 八坂田川、天戸川、水原川の浸水想定区域図を踏まえたハザードマップを作成し、住民への配布及び周知の徹底を図る。 【令和4年度】 楢上川、赤川、須川、小園川、立田川の浸水想定区域図を踏まえたハザードマップを作成し、住民への配布及び周知の徹底を図る。 【令和5年度】	阿武隈川、遠瀬川の浸水想定区域図を踏まえた水害ハザードマップの改訂に着手し、年度内に基本方針を取りまとめた。 【平成30年度】 阿武隈川、遠瀬川の浸水想定区域図を踏まえた水害ハザードマップを作成し、住民への配布及び周知の徹底を図る。 【令和2年度】 阿武隈川、遠瀬川の浸水想定区域図を踏まえた水害ハザードマップを改訂し、4月30日付でウェブサイト等で公表した。また、6月から全世帯、事業所へ配布した。 ・地域包括センター(民間を除く)にハザードマップを掲示した。 【令和2年度】 藤田川、菅原川、谷田川の浸水想定区域図を踏まえた水害ハザードマップ改訂に着手する。 【令和3年度】 阿武隈川、五百川、藤田川、遠瀬川、谷田川、菅原川の浸水想定区域図を踏まえた水害ハザードマップを作成し、住民への配布及び周知の徹底を図る。 【令和4年度】 阿武隈川、天野川、八島川の浸水想定区域図を踏まえた水害ハザードマップ改訂に着手する。 【令和5年度】 令和5年4月に、登川、天神川、八島川の浸水想定区域図を踏まえた水害ハザードマップを作成し、関連住民へ配布及び周知の徹底を図る。 【令和5年度】	想定最大規模降雨による浸水想定区域図を踏まえた水害ハザードマップを策定。 【H30年度】 ハザードマップを全戸配付し、住民説明会を実施。全ての地域包括支援センターにハザードマップを掲示する。 【H31年度】 想定最大規模降雨による阿武隈川、釈迦堂川の浸水想定区域図を踏まえた水害ハザードマップを作成し、全戸配布及びHPに公表した。【令和2年度】 想定最大規模降雨による清川の浸水想定区域図を踏まえた水害ハザードマップを作成する。 【令和4年度～】 清川対象地域へ洪水・土砂災害ハザードマップ(A1版)を配布した。 【令和5年度】 冊子版洪水・土砂災害ハザードマップの掲載内容を更新し、全戸配布する。 【令和5年度～】 公共下水道区域内における内水ハザードマップを策定。 【令和3年度】 内水ハザードマップを市ホームページにて公表。 【令和4年度】 内水ハザードマップの更新及び公共下水道区域内の住民や事業所等へ配布。 【令和6年度】	想定最大規模降雨における浸水対象に、洪水ハザードマップを策定。 【H30年度】 ハザードマップを全戸配付し、住民説明会を実施。全ての地域包括支援センターにハザードマップを掲示する。 【H31年度】 油井川、杉田川、水原川の浸水想定区域図を踏まえて、洪水ハザードマップを改訂し、市内全世帯に配布し周知徹底を図る。 【令和3年度】 Webハザードマップ作成公開。 ハザードマップの出前講座を希望する行政区単位で実施。 【令和5年度】 Webハザードマップ上に楢上川・小園川の浸水想定区域を追加予定。 【令和6年度】	想定最大規模降雨や広域避難等を考慮した洪水ハザードマップを更新し、全戸配布及びHPに公表。 【H30.3】 全ての地域包括支援センターにハザードマップを掲示する。 【H31年度】 阿武隈川、東根川、吉川、佐藤川の浸水想定区域図を踏まえて、洪水ハザードマップを策定し、市内全世帯に配布し周知徹底を図る。 【令和3年度】 Webハザードマップ作成公開。 ハザードマップの出前講座を希望する行政区単位で実施。 【令和5年度】 Webハザードマップ上に楢上川・小園川の浸水想定区域を追加予定。 【令和6年度】	大字ごとの全地区においての自主防災組織の説明会や防災出前講座の際に洪水浸水想定区域について説明。【H28年度・H29年度、H30年度実施】 想定最大規模降雨に係る浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表を予定する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。 【H31年度】 Webハザードマップ作成公開。 各種災害リスクに対応するハザードマップの作成。 【令和3年度】	全ての地域包括支援センターにハザードマップを掲示する。 【H31年度】 近隣市町村の広域避難に伴う避難所の明示。 【H30年度～】 全ての地域包括支援センターにハザードマップを掲示する。 【H31年度】	浸水想定区域見直しに伴い、防災ハザードマップを全戸配布済み。 【R3年度】	浸水想定区域等を反映させた矢吹町防災マップを作成済み。 【H29年度】	阿武隈川直轄区間の浸水想定区域図を反映させた「玉川村防災マップ」を作成し、全戸配布済み。 【H28.11】 今後、県管理区間の公表にあわせ更新する予定。 【H31年度以降】 全ての地域包括支援センターにハザードマップを掲示する。 【H31年度】 阿武隈川の想定最大規模降雨を反映させた「玉川村防災マップ」を作成し、全戸配布済み。また、HP上で公表。【R2.3】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3		まるごとまちごとハザードマップにおける地域住民等への洪水情報の普及【新規】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
4		町内会等、限られた地域の洪水リスクや水位情報の確認方法の周知【拡大】	洪水ハザードマップの説明会により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法をハザードマップに掲載し、周知した。 【H30年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 まるごとまちごとハザードマップにより地域の洪水リスクを周知する。 【H31年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】 阿武隈川カードの配布や広報誌により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【令和2年度～】	阿武隈川カードの配布や記者発表により、地域の洪水リスクや水位情報の確認方法を周知する。 【H31年度】				

取組方針フォローアップ(集約結果)

資料5

R6.11月時点

○ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標)

項目	事項	内容	福島市	郡山市	須賀川市	二本松市	伊達市	本宮市	桑折町	国見町	大玉村	鏡石町	矢吹町	玉川村	福島県(河川計画)	福島県(危機管理)	東北地整	気象庁
5		・ダムや堤防等の施設の機能に関する情報提供の充実【継続】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○国の動きを見ながら対策の検討を進めている。	-	-	-
6		・基準水位や過去洪水における水位などの表示の増設・広報の充実【拡大】	・現在の状況を精査し今後検討	・既設河川水位表示4箇所。(増設については検討中)	・調査のうえ、検討を行う。【H28年度～】	・調査のうえ、必要に応じ表示を増設する【H30年度～】	・「橋脚への水位表示」について福島河川国道事務所により3箇所設置済み【H30.3】	・調査のうえ、必要に応じて検討する。【H30年度～】	・「橋脚への水位表示」について、福島河川国道事務所により設置済み。(1箇所)【H29.3】	・「橋脚への水位表示」について、福島河川国道事務所と協議し、平成29年出水期前に設置。【H29.5】	・実施を検討する【H30年度～】	・実施を検討する【R3年度～継続目標】	-	・関係機関と設置について検討する【H29年度～】	-	-	・堰扉や量水板、排水機場などに、基準水位や過去洪水における水位の表示を行い、河川管理の見え易さを推進 ・橋脚への水位表示、S61年・H23年洪水の痕跡表示板の新設【H29.5まで】 ・福島市・伊達市の堤防工事完了に合わせ水位表示板を設置【H29.8】 ・伊達市から要望のあった橋脚への水位表示を実施【H30.3】 ・東日本台風の到達水位を示す痕跡表示板を各観測所等に設置【R2】 【継続実施】	-
7		・小学生等を対象とした防災・河川教育の取り組み強化【継続】	・市教育委員会や市内の小中学校と調整し、防災講話等を実施。【H28年度～】 ・水害等に係る出前講座を実施【継続】	・水害・防災に係る出前講座について、内容を強化して実施【継続】 ・講座PRチラシを小学校に配布し周知活動を積極的に展開【継続】 ・小学生とその保護者を対象とした親子防災体験活動を実施【H28.3】 ・小学生(4年)と地域住民、関係機関・団体が共同で地域防災マップを作成する事業(ぼうさい探検隊)を実施【H28.9】 ・市内小中学校に、防災・水害等に関する出前講座の募集【H29年度～】 ・市総合防災訓練を実施【継続】	・教育委員会と連携し、市内の小中学校に対し、防災・河川環境教育の働きかけを行う【H29年度～】	・市教育委員会と、小学校総合学習授業の中で取り組んでいく検討する【H29年度～】 ・市内小中学校で防災出前講座を実施【R5年度】	・市教育委員会と、小学校総合学習授業の中で取り組んでいく検討する【H29年度～】 ・小中学校を対象に防災・水害等に係る出前講座を実施【令和4年度～】	・「教育委員会と連携し、防災教育の手法について検討【H29年度～】 ・県の「防災出前講座」を活用し、各小中学校で防災学習を実施【令和2年度～】	・従来実施しているキッズに、防災教室との連携について検討する【H29年度～】	・大玉村教育委員会と実施に向けて検討していく【H30年度～】	・教育委員会と連携し防災教育の手法について検討する【R3年度～継続目標】	・教育委員会と調整し、出前講座等の活用を踏まえ検討する【R3年度～】	・教育委員会と調整し、出前講座等の活用を踏まえ検討する【H29年度～】	・「豪雨から子どもの命を守る出前講座事業」を実施【H21～継続実施】 ・「防災出前講座」実施(平成28年度は、県内全体で96校【H29.3時点】に対して講座を実施)【継続実施】 ○水災害対策講習会の実施(いわき市にて、住民・行政職員を対象とした講習会を開催) ○小中学校への出前講座(82校の小中学校の3,477人の生徒に対して、出前講座を実施。【H29年度】) ○水災害対策講習会の実施(郡山市にて、県中管内12市町村の行政職員を対象とした講習会を4/27に開催) ○小中学校への出前講座(76校の小中学校の4,540人の生徒に対して出前講座を実施。【H30年度】) ○水災害対策講習会の実施(柳津町にて、会津若松、喜多方、南会津管内17市町村の行政職員を対象とした講習会を4/28に開催) ○小中学校への出前講座(78校の小中学校の3,113名の生徒に対して出前講座を実施。【R元年度】) ○小中学校への出前講座(76校の小中学校で出前講座を実施。【R2年度】) ○小中学校への出前講座(86校の小中学校4,743名の生徒に対して出前講座を実施。【R3年度】) ○小中学校への出前講座(84校の小中学校等の4,888名に対して出前講座を実施。【R4年度】) ○小中学校への出前講座(88校の小中学校等の3,674名に対して出前講座を実施。【R5年度】) ○小中学校への出前講座(89校の小中学校等が出前講座を実施予定。【R6年度】)	・「防災出前講座」実施(平成29年度) 41団体2,579名 【平成29年度】 42団体1,691名 【平成30年度】 36団体2,056名 【令和元年度】 19団体1,358名 【令和2年度】 69団体2,984名 【令和3年度】 59団体3,369名 【令和4年度】 79団体3,028名 【令和5年度】 83団体3,701名 令和6年度も引き続き、防災出前講座等の実施に取り組んでいく。【継続実施】	・福島市(杉妻小学校)の小学5年生を対象に、阿武隈川を題材とした理科の校外授業を実施【H28.10、H29.10】 ・県内防災教育実践校の校長会議で、阿武隈川の防災教育の教材活用についてPR【H29.1】 ・福島市(杉妻小学校)を対象とした旅行振奮を経て、他の小中学校でも利用可能な学習教材を作成【H29年度】 ・小学校への出前講座(佐倉小学校5年生44人に)出前講座を実施【H30年度】 ・小学生への出前講座(福島大学附属小学校及び吉井田地区の小学生 約200人に)に対して出前講座を実施【R1年度】 ・小学校への出前講座(杉妻小学校4年生104名に)出前講座を実施【R2年度】	・国土交通省・国土地理院・気象庁の連携による学校防災教育への取り組み【H28年度～】 ・日本赤十字社と連携した学校防災教育への取り組み(各教科ワークシートの活用)等を通じた防災教育の支援【継続実施】 ・福島県学校安全指導者研修会への講師派遣【H30～R1】 ・小中高への出前講座実施。【R6.5校】 【継続実施】 【令和6年度】	
8		・自主防災組織等の育成や活動支援・連携強化【新規】	・自主防災組織の育成及び活動支援を図る。【継続実施】	・自主防災組織への助成を図るとともに各種研修会を実施し、育成や活動支援を図る。【R2～継続】 ・防災リーダー研修会や防災士養成研修会を開催し人材育成を図る。【令和5年度】 ・防災リーダー研修会の開催や防災士資格取得助成により人材育成を図る。【令和6年度～】	・自主防災組織の育成及び活動支援を図る。【継続実施】	・自主防災組織の育成及び活動支援を図る。【継続目標】	・自主防災組織の育成及び活動支援を図る。【継続目標】	・自主防災組織の育成及び活動支援を図る。【継続目標】	・自主防災組織の育成及び活動支援を図る。【継続目標】	・自主防災組織の育成及び活動支援を図る。【継続目標】	・自主防災組織の育成及び活動支援を図る。【継続目標】	・自主防災組織の育成及び活動支援を図る。【R3年度～継続目標】	-	-	自主防災組織強化事業として、自主防災組織の強化を支援	①市町村研修(令和4年度)市町村担当者対象に4回の研修会を開催し、自主防災組織に係る知見や事例の共有を行った。 ②自主防災組織リーダー研修自主防災組織のリーダー等を対象に研修会を開催(令和4年度)日時:令和4年11月6日参加者:10市町村77名(令和5年度)・福島市会場日時:令和5年7月22日参加者:12市町村80名・会津若松市会場日時:令和5年9月2日参加者:7市町村26名(令和6年度)・郡山市会場日時:令和6年7月20日参加者:16市町村106名 ③活動促進・資機材整備事業補助金自主防災組織等の活動促進又は資機材整備に係る経費について、市町村への補助事業を実施(補助実績)(令和4年度)5市町20団体(令和5年度)5市町56団体 ④訓練支援(令和5年度)自主防災組織の災害図上訓練の支援を実施1村1団体	-	

取組方針フォローアップ(集約結果)

資料5

R6.11月時点

〇ソフト対策の主な取組 (機関別の取組目標)

項目	事項	内容	福島市	郡山市	須賀川市	二本松市	伊達市	本宮市	桑折町	国見町	大玉村	鏡石町	矢吹町	玉川村	福島県(河川計画)	福島県(危機管理)	東北地整	気象庁	
9		・流域住民の防災意識向上を図り、実効的な避難を促すための防災訓練等の取組強化と広報展開【拡大】	・自主防災組織の訓練項目に災害頭上訓練(DIG)を取り入れ、訓練実施率と参加人員の向上を図る【継続】 ・アンケートを実施し、結果を精査し活動率向上に向け検討する。【H29年度～】 ・平成10年災害から20年のハネル展を実施【H30年度】 ・平成10年災害から20年の産議会を実施【H31年度】 ・阿武隈川改修100周年事業等により、防災意識を向上【H31年度】 ・水害対応タイムラインを活用して、関係機関と連携して避難訓練を実施【H31年度】	・加入促進チラシ等の配布 ・防災訓練用資機材の貸出 ・平成29年度、12団体に資機材貸与するとともに、12団体に訓練時間として市備蓄資材を支援。 ・自主防災組織等を対象とした出前講座の実施。 ・平成29年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を35回実施【継続】 ・平成30年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を36回実施【継続】 ・令和元年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を39回実施【継続】 ・令和2年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を42回実施【継続】 ・令和3年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を45回実施【継続】 ・令和4年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を48回実施【継続】 ・令和5年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を51回実施【継続】	・市内(区)で自主防災組織の必要性をテーマに出前講座を行い、自主防災組織の設立促進と、加入率向上に努める。【継続実施】 ・流域住民に対し、防災講話を実施。【H28年度】 ・自主防災組織、消防団員を対象に講習会を実施。【H28. 3】【継続実施】 ・東北水防技術競技大会で最優秀賞を受賞した水防工法を市民防災訓練で披露して避難訓練を実施【H29. 9】 ・「平成10年災害から20年」の産議会・ハネル展を実施【H31年度】 ・阿武隈川改修100周年事業等により、防災意識を向上【H31年度】 ・水害対応タイムラインを活用して、関係機関と連携して避難訓練を実施【H31年度】 ・令和2年度は、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を17回実施【継続】 ・令和3年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を20回実施【継続】 ・令和4年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を23回実施【継続】 ・令和5年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を26回実施【継続】	・自主防災組織の必要性等について、広報活動や防災訓練を通して展開する。【H28年度～】 ・自主防災組織の立ち上げと運営に対する補助制度を検討する。【H30年度～】 ・「平成10年災害から20年」の産議会・ハネル展を実施【H30年度】 ・阿武隈川改修100周年事業等により、防災意識を向上【H31年度】 ・「平成10年災害から20年」の産議会・ハネル展を実施【H31年度】 ・自主防災組織の立ち上げについて、行政区等に別して協賛を依頼し、行政費用を補助する。【令和2年度～】	・広報誌・HPによる周知 ・説明会の開催 ・「継続実施」 ・17地区800名に防災に係る講演会を開催【H28年度】 ・自主防災組織の立ち上げと運営に対する補助制度を検討する。【H30年度～】 ・「平成10年災害から20年」の産議会・ハネル展を実施【H30年度】 ・阿武隈川改修100周年事業等により、防災意識を向上【H31年度】 ・「平成10年災害から20年」の産議会・ハネル展を実施【H31年度】 ・自主防災組織を設立し、防災訓練を実施した町内会に対して交付金を交付【H29年度～】 ・「平成10年災害から20年」の産議会・ハネル展を実施【H30年度】 ・阿武隈川改修100周年事業等により、防災意識を向上【H31年度】 ・水害対応タイムラインを活用して、関係機関と連携して避難訓練を実施【H31年度】 ・令和2年度は、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を17回実施【継続】 ・令和3年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を20回実施【継続】 ・令和4年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を23回実施【継続】 ・令和5年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を26回実施【継続】	・自主防災組織設立、育成促進のために、設立の必要性、活動内容、設立方法、補助金等について、大字ごとに全地区で説明会を開催。【H28年度11回開催】 ・H29年度は、防災アドバイザーを招いて、説明会や防災出前講座を開催【H29年度23回開催】 【H30年度以降も継続実施】 ・阿武隈川改修100周年事業等により、防災意識の高揚を図る。【H30年度～】 ・自主防災組織による地区防災計画を作成【H28年度】 ・「平成10年災害から20年」の産議会・ハネル展を実施【H30年度】 ・阿武隈川改修100周年事業等により、防災意識を向上【H31年度】 ・水害対応タイムラインを活用して、関係機関と連携して避難訓練を実施【H31年度】 ・令和2年度は、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を17回実施【継続】 ・令和3年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を20回実施【継続】 ・令和4年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を23回実施【継続】 ・令和5年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を26回実施【継続】	・自主防災組織による防災訓練により、防災意識の高揚を図る。【継続実施】 ・自主防災組織による地区防災計画を作成【H28年度】 ・「平成10年災害から20年」の産議会・ハネル展を実施【H30年度】 ・阿武隈川改修100周年事業等により、防災意識を向上【H31年度】 ・水害対応タイムラインを活用して、関係機関と連携して避難訓練を実施【H31年度】 ・令和2年度は、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を17回実施【継続】 ・令和3年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を20回実施【継続】 ・令和4年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を23回実施【継続】 ・令和5年度では、自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を26回実施【継続】	・前全全ての町内会自主防災組織が組織済みであることを踏まえ、自主防災組織と連携して住民の危機管理意識の向上を図る。【H28年度～】 ・総合防災訓練時に水防上にかかる出前講座を開催【H29. 9. 10】 ・「平成10年災害から20年」の産議会・ハネル展を実施【H30年度】 ・阿武隈川改修100周年事業等により、防災意識を向上【H31年度】 ・水害対応タイムラインを活用して、関係機関と連携して避難訓練を実施【H31年度】 ・想定最大規模降雨による産が沢川、佐久間川の浸水想定区域図を踏まえ、洪水ハザードマップを改訂し、各戸に配布した。【令和4年度】	・各地区での説明会の開催【H29年度中】 ・「平成10年災害から20年」のハネル展を実施【H30年度】 ・阿武隈川改修100周年事業等により、防災意識を向上【H31年度】 ・水害対応タイムラインを活用して、関係機関と連携して避難訓練を実施【H31年度】 ・想定最大規模降雨による産が沢川、佐久間川の浸水想定区域図を踏まえ、洪水ハザードマップを改訂し、各戸に配布した。【令和4年度】	・自主防災組織・消防団員を対象に講習会・水防訓練を実施。 ・広報誌、HP、SNSによる周知。 【R3年度～継続目標】	・自主防災組織へは地域防災計画に基づき活動等に対し防災訓練等を通じた支援を行う。 ・自主防災組織、消防団員を対象に講習会・水防訓練を実施。 ・広報誌、HP、SNSによる周知。 【R3年度～継続目標】	・河川の水位等を公開して、河川流域総合情報システムにスマートフォン専用ページを増設【H29年度】 ・「平成10年災害から20年」の産議会・ハネル展を実施【H30年度】 ・阿武隈川改修100周年事業等により、防災意識を向上【H31年度】 ・水害対応タイムラインを活用して、関係機関と連携して避難訓練を実施【H31年度】	・福島県自主防災活動促進事業として、研修・訓練に係る講師を派遣し、自主防災組織の活動を支援【H28年度～R元年度、計44回43団体1,976名】 ※ 令和元年度で終了。 ・令和2年度 ・避難の理解力向上キャンペーンを通じて県民の防災意識の向上を図った。 ・R2.5 県HP立ち上げ ・R2.6 県防災ツイッター開始 ・R2.8以降 ふくしまマイ避難シートを発行し、全戸配布。過年で各広域媒体による周知。 ・令和3年度 「いのちを守る啓発事業」として、防災意識醸成に資する動画を公開、周知「マイ避難普及啓発強化事業」として、マイ避難シート作成専用サイトを公開し、更新の普及を図った。 ・令和4年度 「そなえる・ふくしま2022」として、体験コーナーやマイ避難シート作成コーナー等により防災への理解を深める防災イベントを開催した。日時: R4年12月11日 来場者: 約2,700名 ・令和5年度 「そなえる・ふくしま2023」として、体験コーナーやマイ避難シート作成コーナー等により防災への理解を深める防災イベントを開催した。日時: R5年9月23日 来場者: 約2,200名	・「東日本大震災」を踏まえて、流域治水に関するハネル展の実施【R3年度】 ・阿武隈川上流域内26会場での令和元年東日本台風を振り返る「巡回ハネル展」を実施【R5年度】 ・令和2年度 ・令和3年度 ・令和4年度	・「東日本大震災」を踏まえて、流域治水に関するハネル展の実施【R3年度】 ・阿武隈川上流域内26会場での令和元年東日本台風を振り返る「巡回ハネル展」を実施【R5年度】 ・令和2年度 ・令和3年度 ・令和4年度	・現在試行段階であるタイムラインを検証し見直しを図る ・市町村のタイムライン策定に係る支援を行う【H28～】 ・福島市や福島河川国道事務所と協力して詳細版のタイムラインの検討会への参画【H30.3】	・市町村のタイムライン策定に係る支援を行う【H28年度～】 ・福島市や福島河川国道事務所と協力して詳細版のタイムラインの検討会への参画【H30.3】
■発災時の迅速かつ確実な避難に関する事項																			
10		・支川や内水等を考慮したタイムライン(防災行動計画)の改善【拡大】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・郡山市検討会視察 詳細タイムライン策定【H30.3】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・ホットラインの体制を確認(郡山市タイムライン)【H28年度～】 【H29年度】 ・ホットラインの運用について、実績(台風第21号)、台風19号の接近前に福島河川国道事務所長からの電話連絡により双方の情報共有【H30年度】 ・台風19号の接近前に福島河川国道事務所長からの電話連絡により双方の情報共有【R2年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・郡山市検討会視察 簡易版タイムラインを作成し、ハザードマップへ掲載。【H30年度】 ・災害対策本部に訓練実施【H29. 11】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・タイムラインの運用【H29年度】 ・詳細版タイムラインの作成【H31年度～】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・郡山市検討会視察 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【平成31年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・詳細版タイムラインの作成【H31年度～】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】	・先行事例を踏まえ、実施を検討【H28年度～】 ・避難訓練等を踏まえ、タイムラインを改善【H31年度】
11		・「町内会版タイムライン」等、危機管理型水位計の活用も含めた地域毎の避難体制の策定・普及・訓練の実施【新規】	-	・市内2地区において避難行動の実効性を高めるための防災マップづくりを実施。【H30年度】 ・市内2地区において避難行動の実効性を高めるための地区防災計画を策定。【R1年度】	・地区防災計画等、危機管理型水位計の活用も含めた地域毎の避難体制の策定・普及・訓練について検討する。【令和3年度～】	-	-	-	-	-	-	-	-	・先行事例を踏まえ、実施を検討する。【R3年度～継続目標】	・先行事例を踏まえ、実施を検討する。【R3年度～】	-	-	-	
12		・マイ・タイムラインにおける「住民一人ひとりのタイムライン」の普及・促進の実施【新規】	・出前講座やホームページでマイ・タイムラインの普及・促進を実施【R4年度～】	・自主防災組織や町内会、各種団体を対象とした出前講座を実施し、マイ・タイムラインについて普及啓発を図った。【R2年度】 ・自分自身や家族の防災行動計画を記入可能な防災ハンドブックを作成し全戸配布する。【R3年度】	・マイ・タイムラインにおける「住民一人ひとりのタイムライン」の普及・促進について検討する。【令和3年度～】 ・国・県等と連携し、マイ・タイムラインの講習会等を町内会や自主防災組織等を対象に実施する。【令和5年度～】	・ハザードマップの見直しに伴い、家族等の防災行動を記入するページを作成し、マイ・タイムラインの普及・促進を検討する。【令和4年度～】	・広報誌でマイ・タイムラインの普及啓発を図った。【令和3年度～継続】	・作成キットを活用したマイ・タイムライン作成研修会の実施【R3年度】	-	-	-	-	-	・マイ・タイムライン等の支援作成・講演会の実施を検討【R3年度～継続目標】	・先行事例を踏まえ、実施を検討する。【R3年度～】	・マイ・タイムラインにおける「住民一人ひとりのタイムライン」の普及・促進について検討する。【R3年度～】	・福島県版マイ・タイムライン「マイ避難シート」作成促進のため、広報、マイ避難シート作成サイト公開、イベント、講習会等を実施【R2年度～】	・市町村と連携し、防災士や自主防災組織を対象としたマイ・タイムライン講習会を実施【R5年度】	
13		・地域防災計画及び地区防災計画の策定・更新【新規】	・地区防災計画等の検討、策定を支援【R元～】	・市内2地区において避難行動の実効性を高めるための地区防災計画を策定。【R1年度】 ・令和元年東日本台風の検証結果、ハザードマップ等を踏まえた地域防災計画・資料編の改訂を実施。【R2年度】 ・郡山市地域防災計画の修正を実施。【令和6年度】	・地区防災計画の検討・策定を支援【令和3年度～】 ・須賀川市地域防災計画の策定を実施。【令和5年度】	・地域防災計画の改定を実施【令和3年度】	・地域防災計画を改訂した。【令和3年度】 ・地域防災計画を改訂した。【令和4年度】 ・地区防災計画を改訂した。【令和6年度】	・令和元年東日本台風の災害対応検証を踏まえた地域防災計画の改定を実施。【令和3年度】	・半田地区防災計画策定【H29年度】 ・桑折、楡合、伊達市地区防災計画策定【R2年度】	・地域防災計画を更新し、避難所等を指定【令和5年度】 ・地区防災組織を設立、地区防災計画は今後策定予定。【令和5年度】	・東日本台風を考慮し、地域防災計画を改定。【R2年度】	・地域防災計画を作成し、避難所等を指定。【H28年度】	・地域防災計画を作成し、避難所等を指定。【R3年度】	・地域防災計画を更新し、避難所等を指定。【R3年度】	・国の防災基本計画の修正や関係機関からの意見等を踏まえ、毎年3月頃に県地域防災計画を更新。	・県、市町村への策定を支援【継続実施】 ・令和6年度福島市、会津若松市、伊達市、須賀川市等の地域防災計画策定の支援【令和6年度】	・県、市町村への策定を支援【継続実施】 ・令和6年度福島市、会津若松市、伊達市、須賀川市等の地域防災計画策定の支援【令和6年度】	・県、市町村への策定を支援【継続実施】 ・令和6年度福島市、会津若松市、伊達市、須賀川市等の地域防災計画策定の支援【令和6年度】	
14		・要配慮者利用施設の避難確保計画の策定・指導【新規】	・要配慮者利用施設の避難確保計画を作成【R2年度】	・要配慮者利用施設避難確保計画の作成支援【R3年度】 【令和2年度～】	・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を支援【令和2年度～】	・水防法については、想定区域内に対象施設はないが、継続して対象施設の洗い出しを実施する。【令和3年度～】	・介護老人福祉施設(2事業所)計画策定【R1年度】	・老人福祉施設(2事業所)計画策定【H29年度】 ・学校関係(5施設)計画策定【H30年度】	-	-	-	-	-	・現状は浸水想定区域内に対象施設は無いが、継続して対象施設の洗い出しを実施する。【R3年度～】	-	・国土交通省にて、「講習会の企画調査及び運営マニュアル」を作成【平成30年度】 ・「要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた開催マニュアル」として改訂を実施【令和元年度】	-	-	

取組方針フォローアップ(集約結果)

資料5

○ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標)

R6.11月時点

項目	事項	内容	福島市	郡山市	須賀川市	二本松市	伊達市	本宮市	桑折町	国見町	大玉村	鏡石町	矢吹町	玉川村	福島県(河川計画)	福島県(危機管理)	東北地整	気象庁
21		・河川情報表示板等の増設及び表示内容の多様化【拡大】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22		・本川の背水影響が及ぶ区間も含めた「危機管理型水位計」及びCCTVカメラ、簡易型監視カメラの設置。周知による早期避難の促進。【集約】	・浸水被害常習箇所等に簡易型監視カメラを設置し、リアルタイムで情報共有を行う。【令和3年度】	・郡山市防災ウェブサイト「国文省防災情報提供センター」に「福島河川国道事務所」のバナー添付⇒ライブカメラ画像(CCTV)閲覧可能 ・藤田川内川合流地点にWebカメラを設置した。【R2年度】 ・善宝池、愛宕川、南川溪谷、古川池の4箇所にWebカメラを設置する。【令和3年度】	・市広報誌や市HP等へ掲載し、周知を図る【H28年度～】 ・准用河川等への内水監視カメラの設置【令和2年度2箇所設置】	・広報誌・HPなどへの掲載にあたり、国と連携【H28年度～】 ・ハザードマップへ設置箇所掲載し周知を実施【平成30年度～】	・広報誌・HPなどへの掲載にあたり、国と連携【H28年度～】 ・監視カメラの設置 ・塩野川及び古川各1箇所【令和2年度】	・広報誌・HPなどへの掲載、防災行政無線、FMラジオにより周知する。【令和2年度】	・町HPに阿武隈川周辺ライブカメラのリンクを掲載【H28年度】	・広報誌・HPなどへの掲載にあたり、国と連携【H28年度～】	・広報誌・HPなどへの掲載、防災行政無線で周知【H30年度～】	・広報誌・HPなどへの掲載にあたり、国と連携【R6年度～】	-	・広報誌・HPなどへの掲載にあたり、国と連携	・簡易型河川監視カメラの設置を令和元年度より開始。令和5年度までに簡易型河川監視カメラ295箇所、危機管理型水位計532箇所を設置した。【令和5年1月現在】	-	・簡易型河川監視カメラの配置計画を検討・調整し、順次整備を実施。 【H31年度～】 ・危機管理型水位計を30基配置【H31～R2】 ・R1までに設置完了していたCCTVカメラ63基と、R2設置した簡易型河川監視カメラ77基(うち県管理のもの4基)により、総計140基で身近な河川の状況を把握できるようになった。【R2】	-

②発災時に人命と財産を守る『水防活動』の強化

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																			
23		・水防団や地域住民が参加し、水害リスクの高い箇所共同点検結果の活用【拡大】	・国、県で実施する「重要水防団所合同/トロール」に参加し、目視及び位置図を使用して、リスク箇所の確認を実施【継続実施】	・国、県で実施する「重要水防団所合同/トロール」に参加し、目視及び位置図を使用して、リスク箇所の確認を実施【継続実施】	・重要水防団所合同巡回視察に参加する。 ・重要水防団所合同/トロールへの地区住民参加を促す【H29年度～】 【継続実施】	・毎年、河川国道事務所が実施する重要水防団所等の共同点検に参加する【継続実施】	・毎年、河川国道事務所が実施する重要水防団所等の共同点検に参加する【継続実施】	・福島河川国道事務所が実施する「重要水防団所合同/トロール」に水防団及び地元住民と参加し危険箇所等の共同点検を実施する。【継続実施】	・国、県が実施する「重要水防団所合同/トロール」に水防団と参加する。【継続実施】	・毎年、河川国道事務所が実施する重要水防団所等の共同点検に参加する【継続実施】	-	・毎年、河川国道事務所及び県が実施する重要水防団所等の共同点検に参加する。【R3年度～継続目標】	-	・毎年、河川国道事務所及び県が実施する重要水防団所等の共同点検に参加する。【継続実施】	・毎年、河川国道事務所及び県が実施する重要水防団所等の共同点検に参加する。【継続実施】	-	・重要水防団所等の合同点検を、自治体・地元水防団と毎年出水期前に実施し、情報を共有している。【令和5年度も実施】	・福島河川国道事務所が実施している重要水防団所合同/トロールへの参加を継続する【継続実施】	
24		・十分な水防資機材の整備と確保【継続】	・毎年実施している水防パトロールの際に、今後継続して各備蓄倉庫の資機材、及び支所等にある土のう等の状況確認【H28年度～】	・船外機付ボート及びゴムボートを配置し、定期的な点検を実施 ・毎年、機器点検を兼ねての灌漑訓練を実施【継続実施】 ・発電機176台、投光器161基を整備【H29～R2年度】 ・浮輪161個を整備【R1年度】 ・排水ポンプ7台、調長96着を整備【R2年度】	・水防活動等に必要資機材のストック状況の確認、必要数を確保する ・流域内を管轄する水防(消防)団にライフジャケットを貸与する【継続実施】	・水防活動に必要と思われる資機材の充実を図る【H30年度～】 ・内水対策用小型排水ポンプ6台整備【令和3年度】 ・可搬式中型発電機5台整備(排水ポンプ用)【令和5年度】	・水防倉庫を定期的に点検して、資機材の整備と確保を行う【H28年度～】 ・排水ポンプ車(2台)の導入【令和3年度】	・船舶及び水防資機材を保管する地域防災センターの建設。 【H28.6建設済】 ・ゴムボート船外機の更新。 【H28年度更新済】 ・水防資機材等の点検と整備を進める。 【H28年度～継続実施】 ・出水期における住民への土のうの配布。【H28年度～継続実施】 ・住民へ配布するための土のうの整備。 【H28年度～継続実施】	・水防活動に必要な資機材の点検、整備を行う。【H28年度～】 ・土のう倉庫(5箇所)を整備【R3年度】 ・救助用ゴムボート(2艘)を配備【令和5年度】	・随時、水防団と連携し確認・補充等を行っている。 ・水防活動に必要な資機材のストック状況の確認、必要数の整備と確保を行う【H28年度～】	・水防資機材等の整備を進める【H28年度～】 【継続実施】	・定期的な点検を行い、水防団員の安全を確保するための資機材の整備・充実を図る。【R3年度～継続目標】	-	・定期的な点検を行い、水防団員の安全を確保するための資機材の整備を進める。【継続実施】	・水防計画に基づき、資機材の必要数を確保する	-	・水防活動等に必要資機材のストック状況の確認、必要数の整備と確保を行う【継続実施】	・排水ポンプ車2台増強、照明車3台増強【R2】	-

③一刻も早く日常生活を取り戻すための『排水活動』等の強化

■排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																		
25		・国と市町村の合同で排水ポンプ車等の操作訓練実施【継続】	・合同訓練に参加する【H28年度～】	・可搬式排水ポンプを搭載した車両を活用して、国と合同で操作訓練を実施【H29.7.6】 【H30年度～】 ・継続実施	・排水ポンプ車等の操作訓練に積極的に参加する ・市防災訓練の参加者が、河川流域の住民である場合、訓練参加の要請を行う【毎年継続実施】	・国が実施する、排水ポンプ車等の操作訓練に参加する【H28年度～】	・排水ポンプ車の合同訓練への参加【令和3年度】 合同訓練実施【令和4年度～継続実施】	-	・国が実施する、排水ポンプ車等の操作訓練への参加【H29年度～】	・国で実施する排水ポンプ車等の訓練への参加【H28年度～】	-	・国で実施する訓練等への参加を検討する。	-	・国で実施する訓練等への参加を検討する。	-	-	・排水ポンプ車等の訓練に際して、市町村へも案内を行うとともに、実際に設置訓練にも参加するものとする【継続実施】 ・自治体と合同で排水ポンプ車の操作訓練を毎年実施している ・R2年度:相馬市 ・R3年度:福島市、伊達市、国見町、相馬市 ・R4年度:伊達市、相馬市	-
26		・災害対策機械の適切な配置検討、増強及び機動的かつ広域的な運用【継続】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・管内各拠点へ分散配備することで、災害時に迅速な対応を行っている。また、県を越えての広域的な運用もしている。【継続実施】 ・豪雨災害において、排水ポンプ車の広域運用を実施(実績)H28.8、H29.10、H30.7、R1.10、R2.9 ・R3,R4は広域派遣実績無し	-
27		・各自治体での排水ポンプ場の運転調整ルール策定【新規】	-	・操作要領を改正(令和5年12月1日)	-	-	-	-	・操作員マニュアルを整備【H28年度】	-	-	・関係自治体との連携を図りながら情報収集と運用ルールの検討を進めます。【R3年度～継続目標】	-	-	-	-	・運転調整ルールが定められていない排水ポンプ場について、運転調整ルールを策定する。福島管内では12施設中7施設のルール策定が完了している。【R3.5】	-
28		・排水作業準備計画の作成【継続】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・浸水リスクが高い6箇所を策定【R3年度】	-